

市の基本方針

市長就任後の所見とマニフェストの進め方

Q 市長は就任後すぐに職場訪問を開始されたが、その感想を聞きたい。また、市長にはマニフェストの実行責任があるが、すぐに取り組みたい。マニフェストの実行計画や優先順位の検討が必要である。マニフェスト実行への取組の進め方を聞きたい。

A 職場訪問により、本市の市民生活への深い関わりを改めて実感し、多くの職員の仕事ぶりを心強く思うと同時に、現場の更なる意識改革と行動改革を市政改革の原点にしていくなことを新たにしたい。また、市民との協働によるマニフェストの実現に向け、

今後の市民参加の在り方

Q 本市が関係する施設を拠点とするボランティア市民団体の数は2千あると言われる。地域も多岐にわたる。市民協力の推進に、これからの市民の力を活かすために、どのような取組が求められるのか。また、個人市民税の1パーセント相当額を自ら選ぶ市民団体のために使う制度等、他都市の事例を参考に、新たな視点で支援制度拡充を検討してほしい。

A 大綱策定以降の取組の結果、不祥事抑止の仕組みはほぼ整い、特に環境局の現場等、職員の意識や行動も変わってきたが、先般の下水道局での職場離脱には、強い憤りを感じている。1年以内の不祥事根絶のため、大綱の取組に加え、構築に市民の自発的な参加を促す。また、個人市民税の1パーセント相当額を自ら選ぶ市民団体のために使う制度等、他都市の事例を参考に、新たな視点で支援制度拡充を検討してほしい。

教育・福祉の充実

不登校児童・生徒への取組の拡充

Q 不登校の子どもの数が増えている。不登校の子どもたちへの対応については、各学校で懸命な教育活動が進められており、特に、本市では、洛友中学校や洛風中学校、また、ふれあいの杜で行うフリースクールとの連携を、不登校の子どもたちが一人でも多く教育を受けられるよう、このような学びと育ちの場の更なる拡充が必要と考えるが、どうか。

A 本市では、ふれあいの杜の学習室を現在3箇所開設し、学校復帰を支援しており、20年度には、更に旧都立中学校内と京一商西京高校同窓会館内に新設し、生徒等のニーズにこたえていく。今後とも、ふれあいの杜等での実践に加え、自然体験活動などを行うフリースクールとの連携を、箇所から3箇所に拡充するなど、より一層の取組を進める。

小中学校での学力向上の取組

Q 国が授業時間数の増加等の学力向上に向けた学習指導要領改定案を公表したが、本市の授業時間確保と学力向上への取組、また、指導力の高い教員の確保、養成の取組を聞きたい。さらに、市長のマニフェストに示された土曜学習の全小中学校への導入の円滑な実施への方策を聞きたい。

A 既に改定後の標準授業時数を上回り、全小中学校で学力向上プログラムを作成している。20年度から新たな学習システムを小中学校5、6年生に導入する等、小一貫のシステムを構築する。また、優れた教員の確保・養成のため、採用試験の工夫や教員評価システムによる研修の充実を努めている。土曜学習は、現在の取組の成果等を踏まえ、20年度モデル校を指定し、全小中学校での実施を目指す。

保健・医療の充実

療養病床の確保等

Q 国の医療費抑制政策による高齢者いじめはひどい。府は、新型老人保健施設や在宅療養への転換による療養病床削減の24年度末の目標掲げているが、転換後の十分な受入対策なしに削減してはならない。本市として、患者の実態や医療機関の意見を把握し、必要な病床数を明確にし、受入の整備、確保のために国等に意見を述べたい。

A 医療の必要性が低い方は老人保健施設等を利用することになるが、府は、患者の実態調査等の結果を踏まえ、3月末までに、必要な病床数や療養病床から移行する利用者の受入づくり等を示すこととしている。本市は、今後も府等と連携し、利用者に必要なサービスが継続されるよう国に

国民健康保険料の引下げ等

Q 本市の国民健康保険料が低い生活実感とかけ離れた。20年度予算案では、一般会計からの繰入金金の確保により加入世帯の約9割で保険料を引き下げることが示されたが、繰入金を増やせば保険料を更に引き下げるべきではないか。また、国庫負担の引上げも強く国に求めるべきである。

A 20年度予算案では、医療費等の増加の中で、一人当たりの繰入金を前年度より増額するとともに、国保事業基金を全額取り崩すことにより、平均保険料を前年度と同額に据え置いた。本市の保険料は、政令中13位と低く抑えており、巨額の累積赤字を抱える現状がない。引下げが可能なら状況にない。国庫負担率の引上げ等は、引き続き要望していく。

食の安心安全に関する条例の制定

Q 昨今の食品に関する不祥事の数々は、食文化の危機的状況を作り出している。偽装問題が常態化する中、市民の食の安全性への関心も、層高まっている。食の安全対策は、市民の生活と健康を守る重要な課題であり、本市でも、府や名古屋市のよう、本市の食の安心安全に係る条例を制定する必要があるのではないか。

A 食の安心安全の確保のため、監視指導及び食品検査の充実と共に、消費者や食品関係事業者との情報共有を図り、また、京・食の安全衛生管理認証制度による認証取得の促進に努め、条例の制定についても、伝統的な食文化を有する本市にふさわしい特色ある条例の制定に向け、積極的に取り組んでいく。

意見書・決議（要旨）

1 自治例会で、意見書6件、決議2件を可決しました（審議結果は4面参照）。意見書については、内閣総理大臣など、関係機関に提出しました。



活力あるまちづくりへ

山科区内の道路整備

Q 山科区は道路が狭く、車両通行量が多いため、歩行者に危険が伴う。歩行者が危険を感じる道路には、歩道を設けるための拡幅や無電柱化等が必要ではないか。安全なまちづくりのための道路整備について考えを聞きたい。

A 山科区は、慢性的な渋滞が頻発している。また、狭い生活道路が多い。そのため、本市では都市計画道路の整備に取り組んでおり、さらに、山科駅周辺を交通ハリアフリー法に基づく重点整備地区とし、駅と周辺主要施設を結ぶ、歩道のバリアフリー化を進めたい。生活道路の拡幅や無電柱化に全面的に着手することは多額の費

自治会等加入促進条例の制定

Q 京都の地域力がかけがえのない財産だが、分譲マンション等の増加により、自治会等への加入率が低下している。新しい住民の地域活動への参加は、地域力を高めるにつれて、大変重要であり、自治会等加入促進条例を制定し、自治会等の加入促進と活性化を推進してほしい。

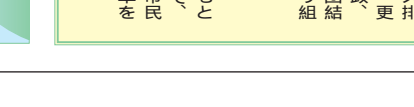
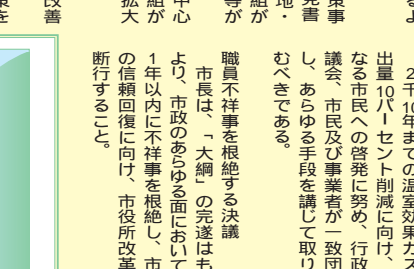
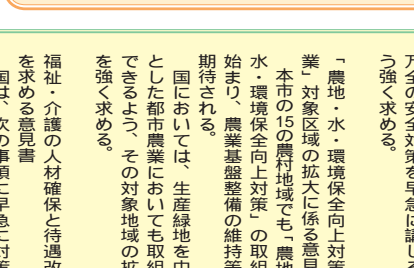
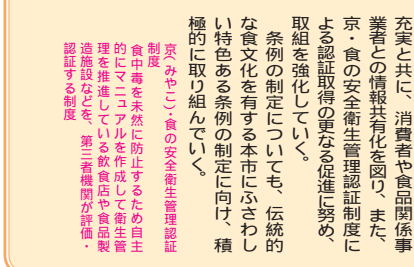
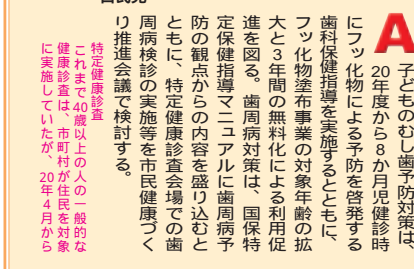
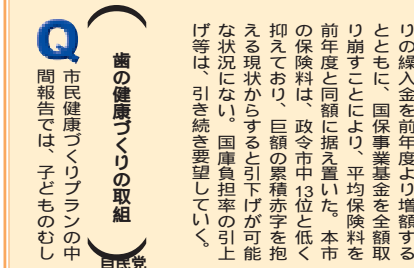
A 京都の地域力がかけがえのない財産だが、分譲マンション等の増加により、自治会等への加入率が低下している。新しい住民の地域活動への参加は、地域力を高めるにつれて、大変重要であり、自治会等加入促進条例を制定し、自治会等の加入促進と活性化を推進してほしい。

京都エミナースの存続

Q 洛西ニュータウンにある水泊や結婚式、住民団体の会合などに使われており、温泉を利用できるなど、今後も期待できる。この施設は全国国民年金福祉協会連合会が運営しているが、国の方針に

より存続が危ぶまれており、20年1月には西京区自治連合会が中心となり、存続を願う要望書を前市長に提出した。存続できるような何らかの支援をしてほしい。

A 京都エミナースは本市が府と協同して国に要望した結果開設された経過があるが、これら5年金福祉施設等は22年までにすべて譲渡等される方針であり、当該施設も売却対象となっている。当該施設の機能を将来に存続させるには非常に困難な面があるが、国等に強く要望していく。



そのほかの主な質疑

災害時要援護者の避難支援対策
教育格差の是正
西京区西部地域での交通政策
環境回覧板制度の創設

(自民党)
(共産党)
(民主党)
(公明党)

平成19年度補正予算に付けた付帯決議（要旨）

（水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計）
国の19年度の地方債計画で公的資金の補償金免除繰上償還が認められた。今後とも国と連携し、上下水道局として企業債償還にかかわる高金利の解消に向け、不断の努力を行うこと。
(全会一致)

市会が採択した請願

駐車場の改善指導（中京区）
駐車場の改善指導等（中京区）
葬祭場建設の指導（西京区）
良好なまちづくり環境の整備
(西京区)